

野村ターゲッ インカムファンド

愛称：マイ・ロングライフ

～「退職後のインカム収入確保」を目指して～

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「野村ターゲッ インカムファンド 愛称：マイ・ロングライフ」（以下、ファンド）の過去半年間の運用状況と運用担当者が考える今後の見通し等についてご説明いたします。

お伝えしたいポイント

ポイント
1

乱気流を抜けて、パフォーマンス回復中

- ・機動的な現金比率の調整で、乱気流を乗り越える
- ・目標利回り3%を確保しつつ、一定の分配を実施

ポイント
2

令和元年の市場は、金融政策転換が鍵

- ・不確実性は高いものの、景気後退リスクは低い
- ・金融緩和政策への転換が、ファンドの追い風に

ポイント
3

機動的な資産配分変更で、
投資環境変化に対応

- ・流動的な局面変化が予想され、機動的な資産配分変更で対応
- ・「人生100年時代」のパートナーとしての「マイ・ロングライフ」

当資料はファンドを取り巻く環境を説明したものであり、全てを網羅しているものではありません。
なお、当資料作成時点の運用担当者の見解であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

生命寿命の延びに合わせて、 「お金の寿命」も延ばさないといけない時代へ

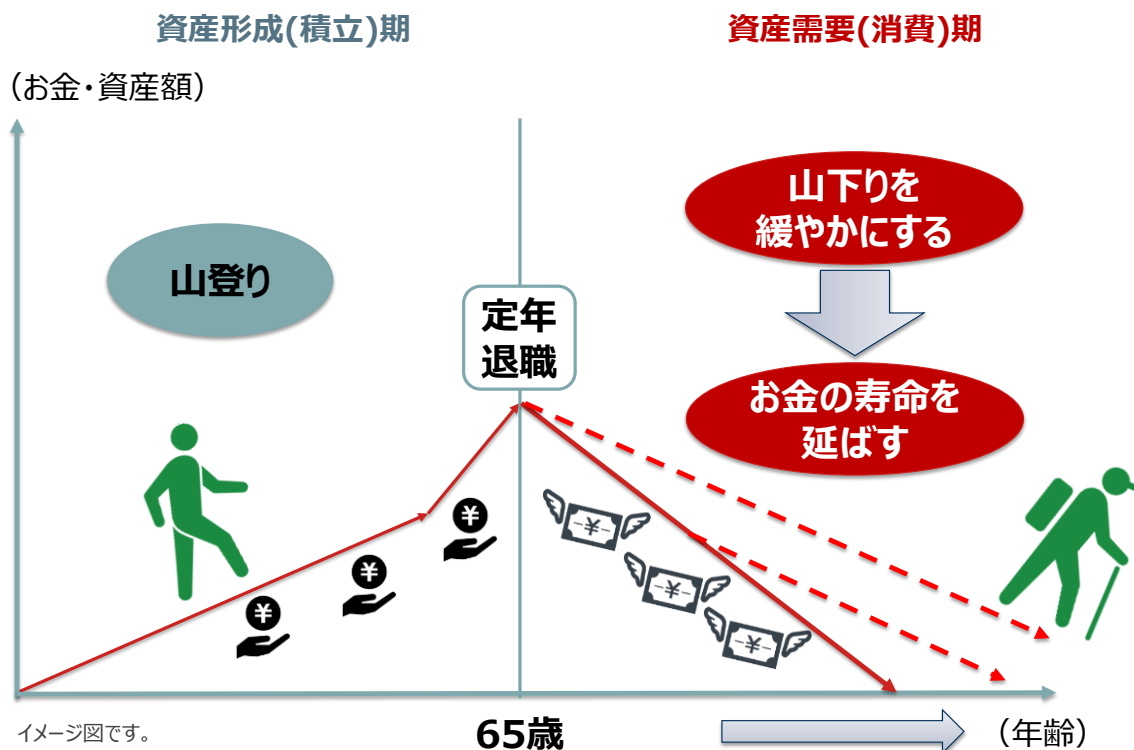
定年退職後は、現役時代に築いた資産を少しずつ取り崩す「山下り」の時期です。

人生100年時代が到来し、単純に金融資産を取り崩していくと、生命寿命を迎えるより先に金融資産が枯渇してしまう、言い換えると「お金の寿命 = 資産寿命」が尽きてしまう可能性があります。

安心して豊かなセカンドライフを長く続けるためには、資産運用によって金融資産の「山下りを緩やかにする」ことが大切です。

ファンドは、金融資産の「山下りを緩やかにする」ことにフォーカスして開発・設計されたファンドです。

人生100年時代の資産推移例（イメージ）



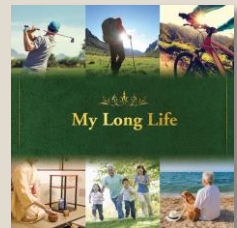
(出所) 各種資料を基に野村アセットマネジメント作成

上記は「人生100年時代」の資産推移の一例であり、あてはまらない場合があります。

「退職後のインカム収入確保」を目指したファンド

ファンドは、「退職後のインカム収入確保」を目的に、公的年金の支払われない奇数月に一定の分配金を受け取って使って頂くことにより、資産の目減りを緩やかにしていく方法をご提案しています。

ファンドでは3%程度の利回り（コスト控除後）の確保を目指しつつ、中長期での資産保全のため、市場環境によっては現金等の比率を高めて「雨宿り」を行なって値下りの抑制を図ることにより、「資産寿命の長期化」を目指しています。また、資産保全が出来ることで、継続的な分配の実施が期待できます。



動画で解説

スマートフォンやタブレットで詳しい解説の動画がご覧いただけます。



ファンド（試算・実績）＜分配金払い出しなし＞のパフォーマンス

ファンド(試算):2002年12月末～2018年1月末、ファンド(実績):2018年1月末～2019年5月末、月次



ファンド（試算・実績）は信託報酬控除後、2002年12月末を起点に算出しています。詳しくは11頁をご参照ください。
インカム収入は一定の仮定のもとに委託会社が試算したものです。

（出所）各種データを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータによる試算結果および運用実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ポイント1 乱気流を抜けて、パフォーマンス回復中

機動的な現金比率の調整で、乱気流を乗り越える

ファンドの基準価額（分配金再投資）の直近半年間の騰落率は、**2019年5月末現在でプラス2.6%**となりました（2018年11月末比）。

2018年の金融市場は、米中貿易摩擦や米景気減速への警戒感などを背景に、リスクオフの動きとなりました。それを受けて、ファンドでは現金等の比率を引き上げて「雨宿り」をすることで値下がりへの抑制に努めつつ、来たるべき「適温相場」に備えた資産配分比率としていました。

2019年1月以降、FRB（米連邦準備制度理事会）が利上げ休止の可能性を示唆するなど金融政策の姿勢を変化させたことが大きな転換点となり、低金利かつ低インフレな「**適温相場**」が始まり、**ファンドにとって追い風**となりました。また、市況回復に伴い、年初から2月末にかけては現金等比率を引き下げ、マーケットの上昇を捉えやすい資産配分に調整しました。

基準価額と現金等比率の推移

2018年1月26日（設定日）～2019年5月31日、日次



基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

現金等比率については、ファンドの組入が完了した設定月末から表示しています。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ポイント1 乱気流を抜けて、パフォーマンス回復中

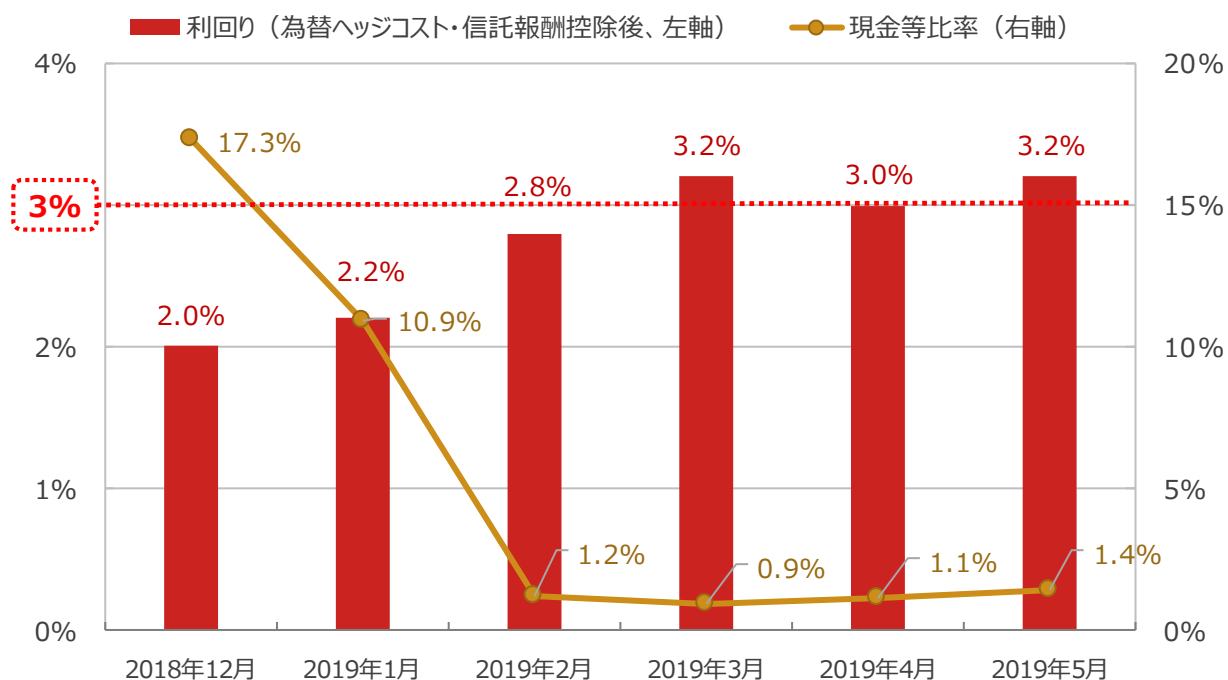
目標利回り3%を確保しつつ、一定の分配を実施

2018年12月～2019年1月は、損失抑制のために現金等の比率を高め維持したことや、米ドルの為替ヘッジコスト上昇などの要因で、目標の利回り（コスト控除後・年率3%程度）には届きませんでした。2019年1月からは、為替ヘッジ後利回りの改善を図るべく、相対的に為替ヘッジコストが低い欧州資産を投資対象に追加したことに加え、市況回復に伴って現金等の比率を引き下げたことにより、2019年2月以降は目標である3%程度の利回り（コスト控除後）を確保してきました。

なお、目標分配額と同額の50円の分配を、設定来継続して実施しました（50円（1万口当たり）×7回、累計で350円）。当面の目標分配額は隔月50円程度（1万口当たり）を予定しています（2019年6月末現在）。

ファンド利回り（為替ヘッジコスト・信託報酬控除後）と現金等比率の推移

2018年12月末～2019年5月末、月次



上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

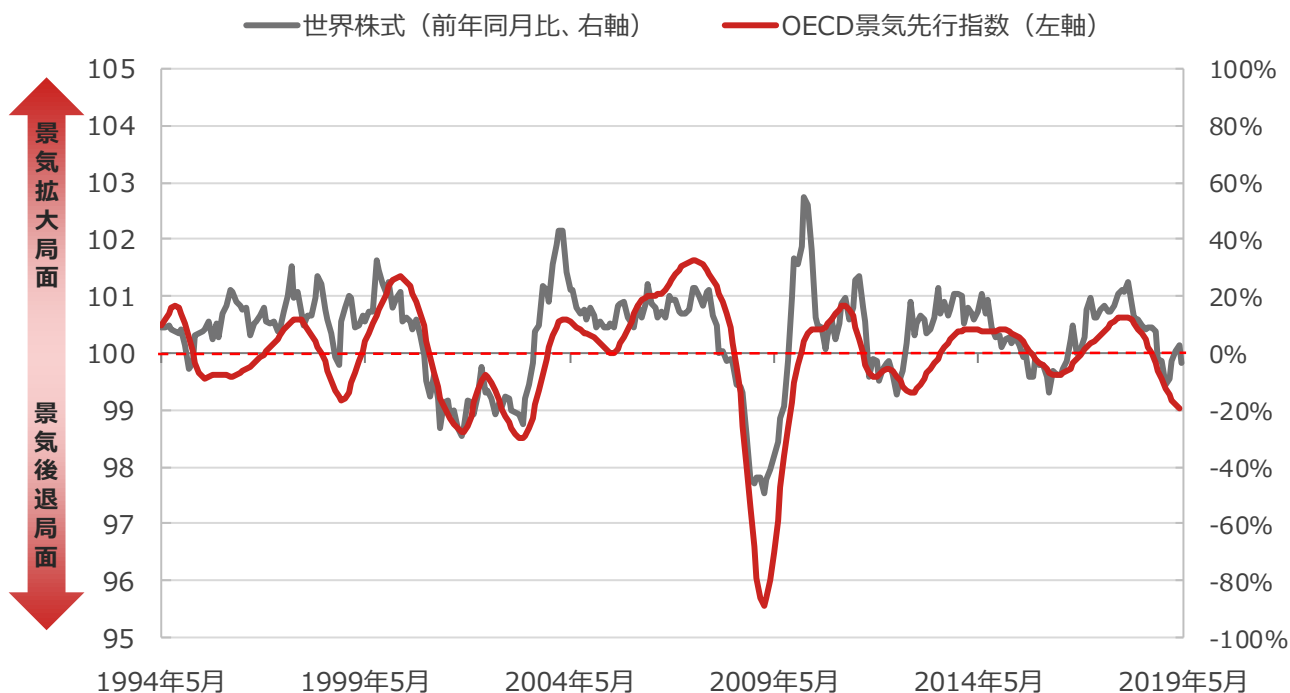
世界経済は低成長ながらも、景気後退リスクは低い

2017年半ば以降、足元にかけて、世界的に製造業を中心とした景況感悪化や米企業収益の低下等を背景に、世界景気は減速傾向を示してきました（下記グラフご参照）。2018年の世界株式市場がやや低調なリターンであったのは、世界景気の減速が背景にあったと考えています。2019年に入ってから、景気自体にはまだ回復の兆しは見ていません。

一方、2019年初以降FRBによる金融政策の変化をきっかけに米国では景気後退リスクが軽減されたとの認識が広まり、金融市場に楽観論が浸透したこと等から、**世界株式は景気に先行して反発**する動きを見せました。過去を振り返ると、**景気後退局面の後半における世界株式の上昇は景気底入れのサインとなる傾向**があります。

世界の景気循環と株価の推移

1994年5月～2019年5月、月次



世界株式：MSCI AC Worldインデックス

OECD景気先行指数は、100を超えると景気拡大局面、100を下回ると景気後退局面を表す。2019年4月まで。

（出所）Bloomberg等のデータを基に野村アセットマネジメント作成

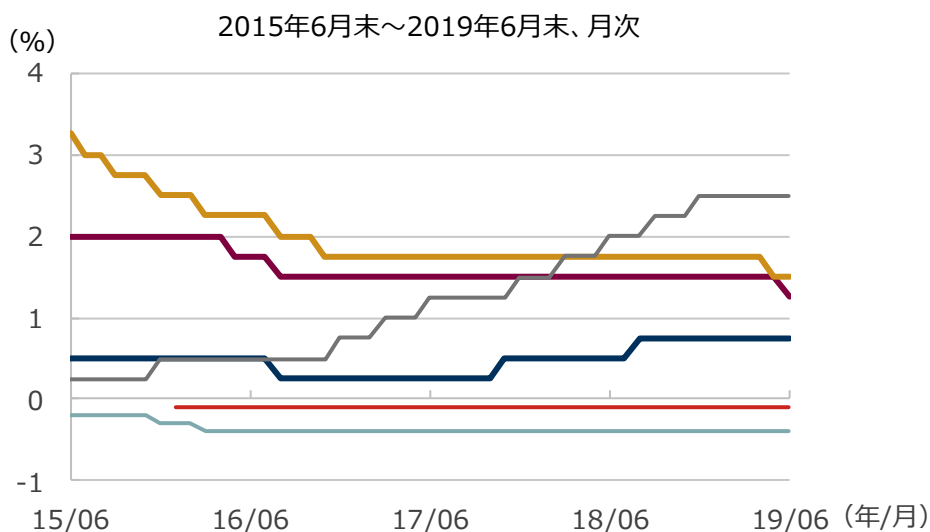
上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

金融緩和政策への転換が、ファンドの追い風に

米中貿易摩擦激化による企業の投資意欲減退懸念や期待インフレ率の顕著な低下等を背景に、米国をはじめとする**主要中央銀行は過去数年来の「インフレ配慮型」の姿勢を転換し、「景気配慮型」の金融政策に足を踏み出す**と考えています。これは、債券市場の追い風になることに加え、金融市場の流動性押し上げを通じて、これまで不安定だったリスク資産価格に落ち着きをもたらすと想定しています。

世界的な金融緩和を背景とした金利低下は、ファンドにとっても追い風です。ファンドは先進国国債だけでなく、**金利低下を好感しやすい高配当株式やリート**を投資対象資産に組み入れています。また、FRBの利上げ休止を受けて**米ドル独歩高になりにくく、現地通貨建て新興国債券についても堅調に推移**すると考えています。（ファンドの資産別配分は、9ページご参照）

先進国・地域の政策金利の推移



日本	-0.10%	米国	2.50%
ユーロ圏	-0.40%	英国	0.75%
豪州	1.25%	ニュージーランド	1.50%

2019年6月末現在

日本：日本銀行当座預金・政策金利残高適用金利（2016年1月～）、米国：フェデラルファンドレート（FF金利）の誘導目標値、ユーロ圏：預金ファシリティ金利、英国：オフィシャルバンクレート、豪州：オフィシャルキャッシュレート、ニュージーランド：オフィシャルキャッシュレート
 （注）日本は2013年4月～2015年12月まで「量的・質的金融緩和」政策の下、政策目標をマネタリーベース残高としていたため、該当する期間が表示していません。政策金利目標値は年0～0.1%等、幅で設定される場合がありますが、グラフ及び表ではブルームバーグデータ（レンジの上限值）を使用しています。

（出所）Bloomberg等のデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
 また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



運用部
マルチアセット&
ソリューションズグループ
最高投資責任者
(CIO)
川原 淳次

流動的な局面変化が予想され、 機動的な資産配分変更で対応

2018年から2019年足元にかけては、世界景気が減速局面にあると判断し、ディフェンシブな資産配分戦略を意識してきました。

今後は、主要中央銀行の金融政策スタンスの変化を踏まえると、世界景気の早期底入れの可能性も高まっていると見ており、その確度が高まってきた場合は、先進国高配当株式や現地通貨建て新興国債券の配分比率を引き上げ、リスクに配慮しつつリターンの獲得を目指します。

一方で、米中貿易問題の悪化等のリスク要因が顕在化した場合には、ファンドの現金等比率を引き上げるなどリスク回避を重視した資産配分変更で対応してまいります。

「人生100年時代」のパートナーとしての「マイ・ロングライフ」

ファンドは「人生100年時代」のパートナーとして相応しい一貫した運用を行ないます。

安定的な分配を行なうために、インカムの高いアクティブ戦略を採用しています。また、定量的な運用モデルを活用することによって、環境変化に対応した最適な資産配分を実施し、長期にわたって首尾一貫した運用プロセスを構築しています。さらに、貿易摩擦やBrexit（英国のEU（欧州連合）からの離脱）等のイベントをリスク面と同時に投資機会としても捉えることによって、パフォーマンスの向上、そして資産寿命の長期化に努めています。

今後も、投資環境の変化に合わせて新たな資産クラスを投資対象に追加するなど、時代にあった運用へとブラッシュアップしてまいります。

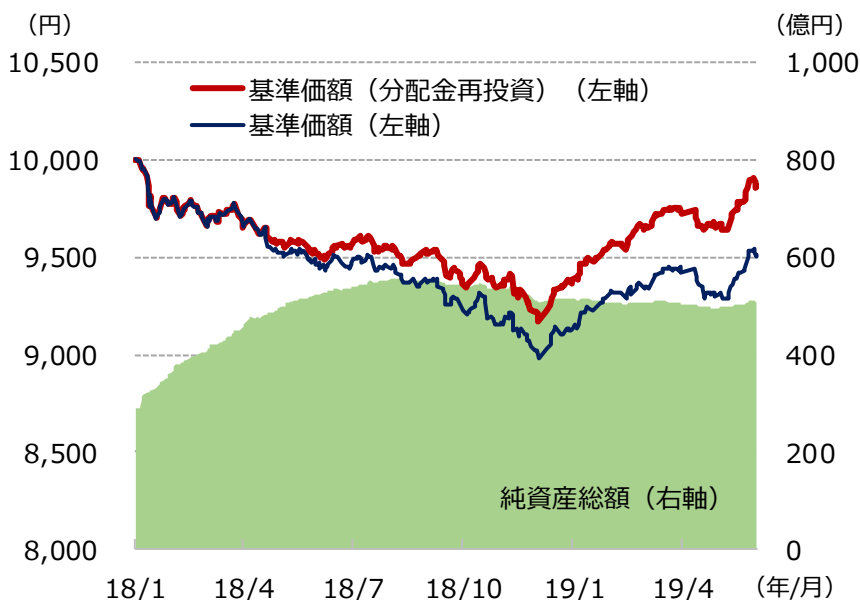
今後とも「野村ターゲットインカムファンド 愛称：マイ・ロングライフ」をご愛顧賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

上記はファンドを取り巻く環境を説明したものであり、全てを網羅しているものではありません。
なお、当資料作成時点の運用担当者の見解であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

設定来の運用実績

基準価額の推移

2018年1月26日（設定日）～2019年6月28日、日次



2019年6月28日現在

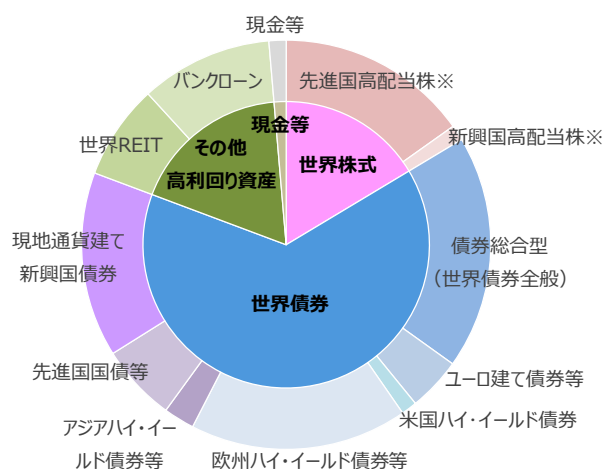
騰落率 (分配金再投資)	
期間	ファンド
1か月	2.4%
3か月	2.3%
6か月	7.7%
設定来	-1.3%

各計算期間は、2019年6月28日から過去に遡った期間としています。

基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

資産別配分

2019年5月31日現在



先進国高配当株※	15.2%
新興国高配当株※	1.2%
債券総合型（世界債券全般）	18.5%
ユーロ建て債券等	4.2%
米国ハイ・イールド債券	1.2%
欧州ハイ・イールド債券等	17.2%
アジアハイ・イールド債券等	2.4%
先進国債等	6.1%
現地通貨建て新興国債券	14.6%
世界REIT	7.5%
バンクローン	10.4%
現金等	1.4%

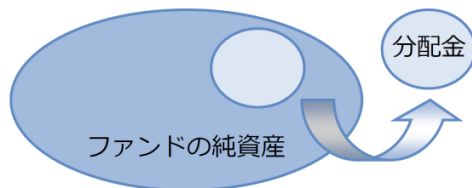
※四捨五入のため、合計が100%とならない場合があります。

※株式プレミアム戦略を含みます。株式プレミアム戦略とは、保有する銘柄にかかるコール・オプション（買う権利）を売却し、売却による収入（オプション・プレミアム）の獲得により、パフォーマンス向上を目指す戦略をいいます。一方で、株価が大きく上昇した際には、オプションにおける支払い等が発生するため、損失が発生する場合があります。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

分配金に関する留意点

●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

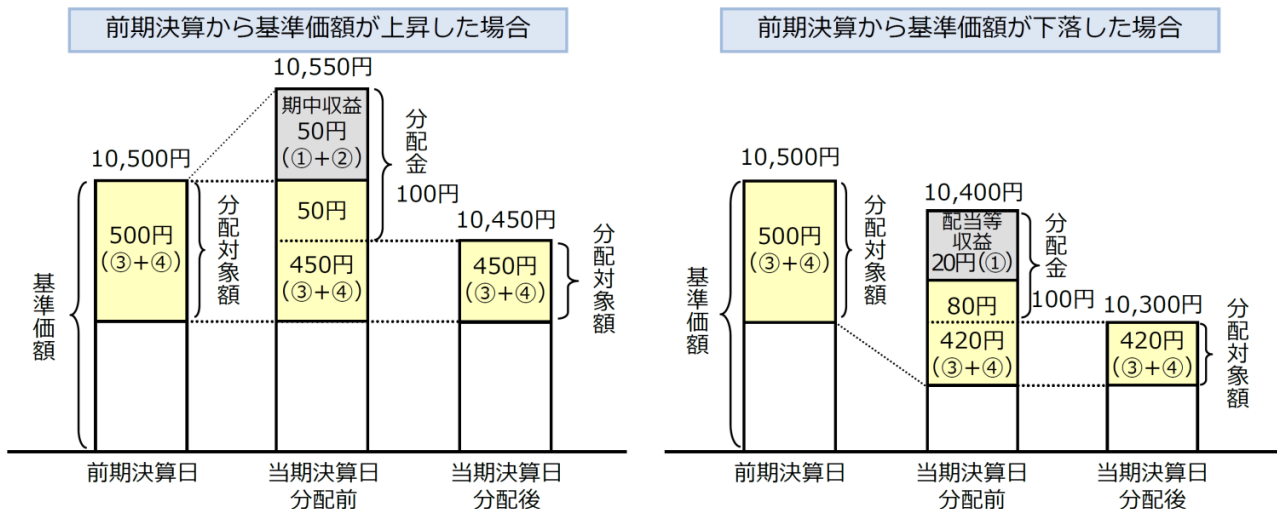


●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超過して分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超過して分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

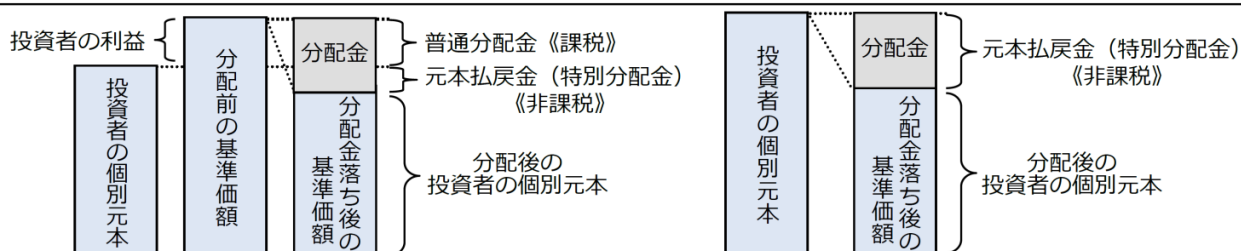
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。



●投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

- ◇普通分配金 …… 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。
- ◇元本払戻金（特別分配金） …… 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。



※投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。

（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

【ファンド（試算・実績）について／その他】

<ファンド（試算）について>

- 「ファンド（試算）」は2002年12月末から2018年1月末までの過去のデータに基づいて野村アセットマネジメントが算出した試算結果です。ファンドにおける運用の考え方をつかんで頂くため、ファンドと同様の運用の考え方に基づき算出した資産配分比率と、その資産配分比率に投資対象のリターンを掛け合わせ、それらを合計したパフォーマンス結果であり、実在するポートフォリオの資産配分比率の推移でも、リターンの推移でもありません。
- 試算に際しては、①各資産毎に月次リターンと月末投資比率を掛け合わせ、それらを合計して、パフォーマンスを算出しています。②「マイ・ロングライフ」と同じ運用管理費用（信託報酬相当分の年0.999%）を控除しています。③過去の売買実行可能性および売買手数料、税金等の費用は考慮していません。ファンドの運用においては、売買コストや信託報酬、運用資産の規模、設定解約に伴う資金流入などによる影響が生じます。そのため、ファンドの運用成果が、試算結果と同様のリターンまたはリスクを達成することを約束するものではありません。
- これらは過去の算出結果および試算結果であり、将来を約束するものではありません。
- 試算に際して用いた投資対象等は、以下の通りです。

- ・ノムラオールウェザー・ファクターアロケーション戦略マザーファンド(野村アセットマネジメントで算出したシミュレーションを使用。)(全期間)
- ・ノムラ・ファンズ・アイルランドーグローバル・ダイナミック・ボンド・ファンド(2015年2月末以降。それ以前はブルームバーグ・パークレイズグローバル総合インデックス(円ヘッジベース))
- ・ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(2009年2月末以降。それ以前はICE BofAML US High Yield, Cash Pay, BB-B Rated, Constrained Index(円ヘッジベース))
- ・NCRAM・ローン・コンポジット(2007年4月末以降。それ以前はS&P/LSTAレバレッジド・ローン・インデックス(円ヘッジベース))
- ・ノムラ・ファンズ・アイルランドーエマーシング・マーケット・ローカル・カレンシー・デット・ファンド(2015年4月末以降。それ以前はJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマーシング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド・コンポジット(円ヘッジベース)*1)
- ・CBOE S&P500 2% OTM BuyWrite Index(円ヘッジベース)*2(全期間)

※1 現地通貨建て債券を米ドル換算した米ドル建ての指数に米ドルと日本円の短期金利差から計算した為替ヘッジコストを反映し、野村アセットマネジメントが算出したものです。

各ファンド(ノムラオールウェザー・ファクターアロケーション戦略マザーファンドを除く)および当該指数(※2)については、米ドルと日本円の短期金利差から計算した為替ヘッジコストを反映し、野村アセットマネジメントが算出したものです。ノムラオールウェザー・ファクターアロケーション戦略マザーファンドは、各通貨と日本円の短期金利差から計算した為替ヘッジコストを反映し、野村アセットマネジメントが算出したものです。

<ファンド（実績）について>

- 「ファンド（実績）」は2018年1月末以降のファンドの基準価額(分配金再投資)を元に算出したリターンおよび資産配分比率です。基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

<当資料で使用した市場指数の著作権等について>

- CBOE S&P500 2% OTM BuyWrite Indexは、CBOE (Chicago Board Options Exchange) が公表している指数で、当該指数に関するその著作権および知的財産権は同社に帰属します。
- MSCI AC WorldインデックスはMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「ICE BofAML US High Yield, Cash Pay, BB-B Rated, Constrained Index SM/®」は、ICE Data Indices, LLCまたはその関連会社（「ICEデータ」）の登録商標です。ファンドは、ICEデータによって支持・推奨・販売・販売促進されるものではなく、また、ICEデータは当ファンドに関して一切の責任を負いません。
- ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピー・エルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマーシング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド・コンポジットは、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマーシング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

【ファンドの特色】

- **世界各国の債券等^{※1}および世界各国の株式等^{※2}を投資対象とする投資信託証券に投資します。**
また、**世界各国の不動産投資信託証券(REIT)および企業向け貸付債権(バンクローン)を投資対象とする投資信託証券に投資する場合があります。**
 - ・投資する投資信託証券には、国内外の有価証券先物取引、オプション取引、スワップ取引等のデリバティブ取引および外国為替予約取引等を活用するものを含みます。
 - ※1 国債、政府機関債、地方債、国際機関債、社債*、モーゲージ証券、資産担保証券、ハイ・イールド債およびこれらを投資対象とする上場投資信託証券(ETF)など。新興国の政府、政府機関もしくは企業の発行する債券等(新興国債等)を含みます。
*ハイブリッド証券(期限付劣後債、永久劣後債、優先証券、偶発転換社債)を含みます。
 - ※2 普通株式、優先株式、DR(預託証書)およびこれらを投資対象とするETFなど。新興国の企業の発行する株式等(新興国株式等)を含みます。
- **投資信託証券を主要投資対象とし、リスク水準を考慮しつつ、年率3%程度の利回り(コスト控除後)を確保することを目指します。また、想定されるポートフォリオの利回り等をもとに各期の目標分配額を定め、その目標分配額の実現を目指して運用を行なうことを基本とします。**
- **投資する投資信託証券は、組入外貨建資産について為替変動リスクの低減を図ること*を基本とするもの、もしくはこれらに類するものを中心としますが、効率的に為替変動による収益を獲得する目的で外国為替予約取引等を活用する投資信託証券に投資を行なう場合もあります。**
 - ※組入外貨建資産の純資産総額を主要国通貨換算した額とほぼ同程度程度の主要国通貨売り円買いの為替取引を行なう場合を含みます。
- **投資信託証券への投資は、原則として高位を維持することを基本としますが、市場環境等によっては、短期有価証券等へ直接投資を行なう場合があります。**
- **投資信託証券への投資にあたっては、指定投資信託証券の中から、当運用への適合性を含む定性評価、定量評価等を勘案して選択した投資信託証券に分散投資を行なうことを基本とします。**
 - ◆組入投資信託証券については適宜見直しを行いません。
 - ◆指定投資信託証券は、当運用への適合性を含む定性評価、定量評価等を勘案して、適宜見直しを行いません。
この際、指定投資信託証券として指定されていた投資信託証券が指定から外れたり、新たな投資信託証券等が指定投資信託証券として指定される場合もあります。
- **ファンドは、複数の投資信託証券(ファンド)を投資対象とするファンド・オブ・ファンズです。**
- **原則、毎年1月、3月、5月、7月、9月および11月の15日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。**
分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準に関わらず原則として利子・配当等収益等の範囲内で委託会社が決定します。ただし、基準価額水準等によっては、分配対象額の範囲内で、売買益等を分配する場合があります。
 - ※ファンドは目標分配額を定めておりますが、各期中の利子・配当等収益等が目標分配額に満たなかった場合等には、目標分配額の分配ができない場合があります。
 - * 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

【投資リスク】

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式、債券、バンクローンおよびREIT（不動産投資信託証券）等に実質的に投資する効果を有しますので、当該株式の価格下落、金利変動等による当該債券およびバンクローンの価格下落、当該REITの価格下落や、当該株式の発行会社、当該債券およびバンクローンの発行体、および当該REITの倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、デリバティブ取引に関するリスクなどがあります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 無期限（2018年1月26日設定）
- 決算日および収益分配 年6回の決算時（原則1月、3月、5月、7月、9月および11月の15日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌々営業日の基準価額
- ご購入単位 1万円以上100単位（当初元本100＝1円）または1万円以上1円単位
（ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。）
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日あるいは申込日の翌営業日が下記のいずれかの休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金の各お申込みができません。
・ニューヨーク証券取引所 ・ロンドン証券取引所
・ニューヨークの銀行 ・ロンドンの銀行
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

（2019年7月現在）

◆ご購入時手数料	ご購入価額に2.16%（税抜2.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年0.999%（税抜年0.925%）の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 *ファンドが実質的な投資対象とするREITは市場の需給により価格形成されるため、その費用は表示しておりません。 *投資対象とする投資信託証券においてETFに投資する場合は、信託報酬に加え、投資するETFに関連する費用がかかります。
◆その他の費用・手数料	組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額（ご換金時）	1万円につき基準価額に0.2%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に依り異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会 /
一般社団法人日本投資顧問業協会 /
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104
（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

★インターネットホームページ★
<http://www.nomura-am.co.jp/>

★携帯サイト★
<http://www.nomura-am.co.jp/mobile/>

【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

野村ターゲットインカムファンド

愛称:マイ・ロングライフ

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第43号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
西日本シティ証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。